

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	法務	法務	法規グループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 大野 由嗣	大阪府電子公報システム運用支援業務	20120401	20130331	1,001,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	人事	人事	人事グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス 理事長 木塚 泰弘	平成24年度大阪府職員採用選考関係書類の点字訳業務の委託契約	20120425	20130331	1,304,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な技術(点字訳及び墨字訳に係る技術)を必要とする業務であるため
3	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	決算統計支援システム改修業務委託	20120528	20120831	1,585,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
4	税務	税政	システムグループ	森田ビル管理 株式会社	税政課分室における庁舎清掃業務	20120401	20130331	1,732,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	庁舎の賃貸主が指定する業者でなければ実施することができないものであるため
5	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	ダイキン工業 株式会社	大阪府庁舎別館IT推進課冷暖房機保守点検業務	20120401	20130331	1,942,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空調機の保守および常時監視)が特定の者(当該機器及び監視システム設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため。
6	市町村	市町村	財政グループ	財団法人 地方自治情報センター	平成24年度市町村分普通交付税等算定業務の電算処理委託	20120413	20130331	2,322,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定事務)が特定の者(総務省指定の(財)地方自治情報センター)でなければ実施することができないものであるため
7	税務	徴税対策	管理グループ	一般社団法人 大阪府自家用自動車連合協会	自動車税等申告済確認調査事務	20120401	20130331	2,326,234	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税等申告済確認調査業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	財産活用	財産活用	企画・評価グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店 中尾 真治	大阪府公有財産台帳管理システム運用保守委託契約	20120401	20130331	2,429,910	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム稼動が平成24年4月からの本格実施のため、保守業務が当該システムの開発業者でなければ対応することができない
9	税務	税政	総務グループ	セコム 株式会社	大阪府中央府税事務所他4所に係る機械警備業務	20120401	20130331	2,457,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
10	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	大阪府庁本館正面玄関等清掃業務委託に係る契約の締結及び経費の支出	20120402	20130331	2,592,898	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合の清掃清掃業を活用した就労支援事業業務であるため福祉部長から総務部長へ依頼があったため。
11	契約	総務委託	総務・システムグループ	財団法人 日本建設情報総合センター 門松 武	電子入札コアシステムサポートサービス提供	20120401	20130331	3,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
12	税務	徴税対策	管理グループ	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務	20120401	20130331	3,251,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため。
13	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社 横山 雄二	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検業務	20120401	20130331	3,515,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動ドアの保守点検)が特定の者(自社製品)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	平成23年度地方税法改正(国際特区控除)に伴う法人二税システム改修業務	20120402	20120531	3,675,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
15	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	NECネットエスアイ株式会社 関西支社	大阪府庁舎構内電話設備保守管理業務	20120401	20130331	4,082,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することが困難であり、維持保全上支障が生じる為競争入札に適さない。
16	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	延滞金管理機能の変更に伴うシステム改修業務	20120402	20130331	4,515,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
17	市町村	市町村	行政グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務の委託契約	20120401	20121231	4,713,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用管理)が特定の者(当該システムの機器提供者)でなければ実施することができないものであるため
18	税務	税政	システムグループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 大野 由嗣	平成23年度地方税法改正(国際特区控除)に伴う法人二税等OCRシステム改修業務	20120402	20120531	4,809,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
19	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	大阪府例規データベース更新業務委託	20120401	20130331	5,775,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(例規執務サポートシステムに適合する大阪府例規データベースの更新)を有する業務であるため、委託先((株)ぎょうせい)が特定される
20	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(日立製)	20120401	20130331	6,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電話交換機の保守点検)が特定の者(NTT設置製品)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	税務	徴税対策	軽油対策グループ	大阪府石油協同組合 浪田 昌治	平成24年度不正軽油流通防止対策業務委託契約及び経費の支出について	20120401	20130331	6,599,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託業務)が特定の者(唯一の団体)でなければ実施することができないものであるため
22	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	予算編成支援システム運用補佐業務	20120401	20130331	7,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
23	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本電気 株式会社 関西支社 久田 猛夫	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(NEC製)	20120401	20130331	8,190,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電話交換機の保守点検)が特定の者(自社製品)でなければ実施することができないものであるため。
24	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 サクセス	大阪府城東庁舎の清掃業務、警備業務及び設備及び設備運転管理等業務	20120501	20130331	11,185,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
25	人事	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	退勤管理機能の追加等にかかる総務事務システムの改修業務	20120518	20120930	13,408,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施できないものであるため。
26	人事	企画厚生	健康管理グループ	財団法人 大阪府保健医療財団 大島 明	胃検診(2次検診・管理検診)委託料	20120402	20130331	13,527,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	前年までの精密検査の結果の経過観察(管理検診)のための経年検査データの保有が不可欠なため
27	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	コンビニ収納の税目拡大に伴うシステム修正業務の委託(開発～稼働確認)	20120402	20120930	13,545,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	行政改革	行政改革	業務改革グループ	里見 優	平成24年度包括外部監査契約に係る委託料	20120402	20130331	13,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	外部監査契約を締結できる者は、地方自治法第252条の28第1項の規定により、要件が定められていることから、日本公認会計士協会近畿会による推薦に基づき選考のうち、候補者を内定しており、同法252条の36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経て契約を締結。
29	人事	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーション株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務委託契約の締結並びに経費の支出	20120401	20130331	13,866,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
30	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ株式会社 小嶋 敦	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20120401	20130331	16,275,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴンドラの保守点検)が特定の者(自社製品)でなければ実施することができないものであるため。
31	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	エヌ・ティ・ティ・データ・カス株式会社 関西支社 那倉 定幸	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム保守管理業務	20120401	20130331	16,858,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ビル管理システムの保守点検)が特定の者(自社製品)でなければ実施することができないものであるため。

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
32	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	平成23年度地方税法改正(繰越欠損金控除)に伴う法人二税システム改修業務	20120402	20130331	19,488,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
33	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	(財)地域地盤環境研究所	咲洲庁舎の検討用長期地震動作成業務	20120423	20130321	19,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(国の知見を踏まえた長周期地震動作成)が特定の者(地震動の作成に関する高度な専門的知識・経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
34	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	自動車税クレジットカード収納導入に伴うシステム改修業務	20120402	20130331	26,250,000	特例政令第10条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
35	税務	税政	システムグループ	財団法人 地方自治情報センター	自動車税分配情報作成業務に係る委託契約の締結及び経費の支出について	20120401	20130331	26,449,000	特例政令第10条第2号	業務(分配情報作成)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
36	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	咲洲庁舎の長期地震動対策に関する調査検討業務	20120423	20130321	30,135,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存建築物に対する長周期地震動の影響と対策の調査検討)が特定の者(対象建物の構造・設計を熟知した者)でなければ実施できないものであるため

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
37	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	税務情報システムに係る保守業務	20120401	20120930	35,070,000	特例政令第10条第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
38	税務	税政	システムグループ	株式会社 りそな銀行	府税の官理事務に係る機械計算処理業務の委託契約の締結及び経費の支出について	20120401	20130331	43,398,895	特例政令第10条第2号	業務(収入データ作成)が特定の者(指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
39	市町村	市町村	行政グループ	財団法人 地方自治情報センター	住基ネットに係る大阪府内ネットワーク監視及び保守業務の委託契約	20120401	20130331	62,289,334	特例政令第10条第1号	特許権等排他的権利(住民基本台帳法による総務大臣の指定を受けた指定情報処理機関である財団法人地方自治情報センターが調達する全国ネットワークと一体的に監視及び保守する必要がある業務)に係る業務であるため
40	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	税務情報システム運用管理業務	20120401	20130331	76,335,000	特例政令第10条第2号	業務(システム運用管理)が特定の者(当該システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
41	税務	徴税対策	管理グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティマーケティング 村井 守	自動車税コールセンター等業務	20120401	20121031	92,211,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	平成24年度～平成25年度大阪府電子調達システム保守運用業務	20120401	20131231	240,271,500	特例政令第10条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
43	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 花田 吉彦	税務執行体制改革事業における事務所再編に伴う税務情報システム改修等業務	20120401	20130331	400,879,500	特例政令第10条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
44	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	予算編成支援システム等SQLサーバ移行業務	20120717	20121031	5,827,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(SQLサーバ移行業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
45	人事	企画厚生	健康管理グループ	医療法人 寿楽会 大野クリニック	平成24年度女性検診委託料	20120629	20130331	1,104,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(機器・医師等専門的な実施体制が整備できている医療機関)でなければ実施することができないものであるため。
46	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府電子調達システムに係るWTO案件の申請業種追加対応改修業務	20120627	20130131	6,195,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
47	税務	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理業務の府税事務所統廃合OCRデータ対応におけるシステム改修業務	20120914	20130331	1,816,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
48	財産活用	財産活用	活用推進グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店 中尾 真治	公有財産管理システム機能改善 仕訳処理改修及び利便性向上 システム改修委託	20120810	20121031	2,121,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの再構築業者)でなければ実施することができないものであるため

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府電子調達システムに係る委託役務の種目追加等に伴うシステム改修業務	20120907	20130331	3,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
50	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府電子調達システムに係る事後公表の運用に伴うシステム改修業務	20120907	20130331	4,462,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
51	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	府税コールセンター用端末機導入に係る基盤整備業務	20120920	20121130	7,918,050	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(税務情報システムの開発、維持管理)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
52	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	選挙投開票速報システム改修(衆議院議員選挙)業務委託	20121010	20121116	1,067,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
53	税務	税政	システムグループ	東芝ソリューション株式会社 関西支社 三田 恵輔	平成24年度地方税法施行規則改正に伴う法人二税申告書等OCRシステム改修業務	20121010	20121130	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
54	市町村	市町村	行政グループ	赤井旗幕 株式会社	平成24年12月16日執行衆議院議員総選挙に伴う懸垂幕・横断幕による選挙広報業務に係る経費支出について	20121126	20121217	1,497,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙期日が決定してから競争入札を実施しては、契約する機会を失うこととなるため。

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	選挙投開票速報システム運用等業務委託(衆議院議員選挙)	20121119	20121219	13,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
56	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	債権管理システムに係る受渡しデータの分割・併合の開発業務の委託契約締結及びこれに要する経費	H25.2.6	H25.3.31	1,312,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
57	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府電子調達システムに係る申請年度切替対応システム改修業務	20130312	20130331	2,751,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
58	財政	財政	総務グループ	川西軽印刷 株式会社 代表取締役 川西 純一	平成25年度大阪府一般会計当初予算書等作成業務	20130212	20130220	2,782,395	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
59	契約	総務委託	総務・システムグループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 太田 真治	大阪府電子調達システムに係る機構改革対応運用業務	20130314	20130331	3,528,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
60	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 西日本営業本部 北岡 俊治	税務情報システムに係る保守業務(3月度分)	20130318	20130331	3,990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	(財)地域地盤環境研究所	咲洲庁舎の検討用長周期地震動作成業務	20120423	20131031	12,505,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(国の知見を踏まえた長周期地震動作成)が特定の者(地震動の作成に関する高度な専門的知識・経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
62	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	咲洲庁舎の長周期地震動対策に関する調査検討業務	20120423	20131031	23,635,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存建築物に対する長周期地震動の影響と対策の調査検討)が特定の者(対象建物の構造・設計を熟知した者)でなければ実施できないものであるため
63	財政	財政	総務グループ	川西軽印刷 株式会社 代表取締役 川西 純一	平成24年度大阪府一般会計特別会計補正予算(第4号)予算書等作成業務	20130131	20130218	2,385,731	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
			総務部(委託料)		H24. 4~5月	43件		1,270,961,739円		
					H24. 6~7月	3件		13,126,680円		
					H24. 8~9月	5件		20,203,050円		
					H24. 10~11月	4件		17,139,150円		
					H25. 2~3月	8件		52,889,626円		

平成24年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			合計	63件		1,374,320,245円		